

ティッカー: QCOM

## 1. 発行者情報

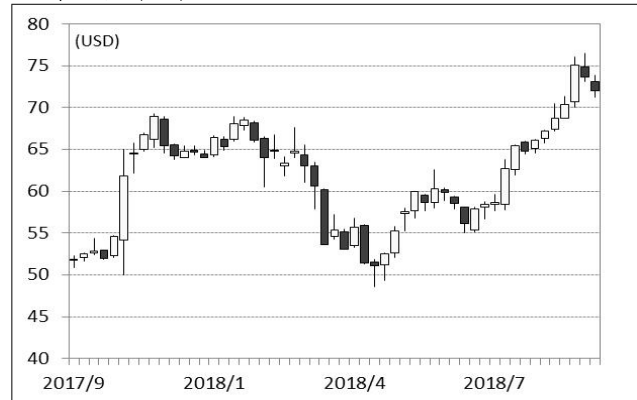
|                    |  |
|--------------------|--|
| (1)名称<br>(カタカナ)    | QUALCOMM Incorporated<br>クアルコム   |
| (2)本店所在地           | 5775 Morehouse Dr., San Diego, California 92121-1714, USA  |
| (3)①設立の準拠法<br>③設立年 | 米国デラウェア州会社法<br>1991年(米国デラウェア州登記年)  |
|                    | ②法的地位 株式会社   |
| (4)決算期             | 9月   |
| (5)発行済株式数          | 1,219,000,000 株 (2018/9/30時点)  |
| (6)事業内容            | デジタル無線通信関連製品やサービスの開発、設計、製造を手がける。CDMA等の技術をベースにした集積回路、システムソフトウェアやサービスを販売するほか、保有する知的所有権のロイヤルティ収入が収入源。 |
| (7)経理の概要           | 同社年次報告書(※1)を参照のこと。   |

(※1)年次報告書 <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/804328/000172894918000095/qcom10-k2018.htm>

## 2. 証券情報

|                                 |                        |
|---------------------------------|------------------------|
| (1)株式の種類及び名称                    | 普通株式                   |
| (2)①発行地                         | 米国                     |
| ②上場している外国の金融商品取引所<br>(出典:年次報告書) | ナスダック・グローバル・セレクト・マーケット |

<チャート>(※2)



(3)株価の推移 <チャート>(※2)を参照のこと。

2017/9/25~2018/9/30

|       |       |        |
|-------|-------|--------|
| 年間最高値 | (USD) | 76.500 |
| 年間最安値 | (USD) | 48.560 |

(4)業績推移 2018/9

|       |       |                |
|-------|-------|----------------|
| 売上高   | (USD) | 22,732,000,000 |
| 当期純利益 | (USD) | -4,864,000,000 |
| 株主資本額 | (USD) | 928,000,000    |

(5)1株当たり情報 2018/9

|               |       |       |
|---------------|-------|-------|
| 1株当たり純利益(基本)  | (USD) | -3.32 |
| 1株当たり純利益(希薄後) | (USD) | -3.32 |
| 1株当たり配当額      | (USD) | 2.38  |

### ■備考

<通貨単位> USD:米ドル

<会計基準> 米国会計基準

### 《ご留意いただきたい事項》

(注1) 本資料は、金融商品取引法に従って作成したものであり、当該外国証券に関する詳細かつ完全な情報が記載されているものではありません。

(注2) 外国証券は、国内の金融商品取引所に上場されている場合、又は募集・売出し等の届出が行われた場合を除き、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

(注3) 本資料は年次報告書、目論見書などに基づいて作成したものであるため、記載された決算期が直近に終了した決算期より古い場合や、年次報告書、目論見書などで開示された後の決算数字修正や直近の株式分割等を反映していない場合がありますので、ご了承ください。また本資料には、年次報告書、目論見書などに記載されている、主たる上場取引所以外の他の取引所への上場の状況が原則として記載されます。この場合、実際には他の取引所に上場されているものであっても、年次報告書、目論見書などに記載がされていなければ、注記されないことがあります。

(注4) 株価(価格)の推移の記載のあるものは、特に注記のない限り、原則として本資料作成の対象となる会計年度の期間を対象としています。株式分割、株式併合、または資本の増減があった場合には、それ以前の株価を遡及修正しています。